

地域福祉保健の推進計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 ともに支え合う地域社会づくり

○ 地域人材の発掘・育成を通じた地域福祉活動の活性化

(1) 小地域福祉活動の推進

27年度に区内全圏域に地域福祉コーディネーターの配置が完了し、28年度からは「生活支援コーディネーター」を各地区に配置した。29年度には、新たに、地域の支え合い体制づくり推進事業として、「地域の居場所(以下、「つどい~の」という。)」及び地域介護予防活動支援事業である「住民主体の通いの場(以下、「かよい~の」という。)」事業を実施し、つどい~のについては地域福祉コーディネーターが、かよい~のについては生活支援コーディネーターが地域の方々や活動団体と協働し、立上支援を行った。つどい~のについては、富坂地区では「学習支援なごみ」、駒込地区では「キーベースのしごと部屋」、そのほか、大塚地区では診療所やNPO、町会などからなる実行委員会による多機能な居場所である「だんだんひろば」の活動を支援した。かよい~のについては、16団体の活動を支援した。また、地域だけでは解決できない問題や、既存の制度等では対応困難な課題をすくい上げ、地域の活動団体、企業、行政等と連携し、解決に向けコーディネートを行った。(実績報告P.1 事業番号1-1-1)

(2) ボランティア・市民活動への支援

28年度に中間支援施設「フミコム」を開設し、利用登録団体の増加に繋がった。29年度はボランティアまつりの内容をブラッシュアップし、地域課題を解決する取り組みの周知を行った。「フミコム」は開設2年目となり、団体の活動支援をより進めたため、登録団体は大幅に増加した。今後は提案公募型助成金「Bチャレ」を中心に、実際に地域課題を解決する取組を重点的に支援していく。(実績報告P.2 事業番号1-1-2)

(3) ふれあいいきいきサロン

29年度においては、地域福祉コーディネーターが行う地域の居場所支援を通じて、新規のサロンが16団体立ち上がった。また、週に1回以上活動しており、介護予防に特化した活動や地域の課題解決を目的とした活動を行っている団体においては、生活支援コーディネーターの支援により、かよい~のやつどい~のへのステップアップが行われたため、ふれあいいきいきサロン全体としての参加者数は減少している。

(実績報告P.3 事業番号1-1-3)

2 ひとにやさしいまちづくり

○ まちのバリアフリー、ユニバーサルデザインの推進

(1) 道のバリアフリーの推進

27年度では129箇所、28年度では175箇所のバリア(歩道の段差、勾配等)を改善し、目標を達成することができた。29年度は、小石川五丁目22~37(区道第901号)、本駒込四丁目4~本駒込三丁目18(同982号)、春日一丁目8~7(同888号)、本郷二丁目1~本郷三丁目2(同836号)の4路線の道路工事で129箇所のバリアを改善し、目標を達成することができた。(実績報告P.6 事業番号2-1-3)

3 安心して暮らせる環境の整備

○ 子ども・高齢者・障害者の包括的な支援体制の整備

(1) 住まいの確保

27年度に住宅の確保に特に配慮を要する者の入居を拒まない住宅について、区で登録を受け付け、あっせんする「すまいる住宅登録事業」が開始した。28年度では困窮度の高い人を優先できるよう、シルバーピアあき家入居登録において抽選制からポイント制に変更を行った。29年度においても民間賃貸住宅を活用し、「すまいる住宅登録事業」において、オーナー謝礼加算により、バリアフリー化や耐震化された良質な住宅をあっせんすることができた。また、次年度以降において、更に住宅の確保件数を増やすため、不動産団体と連絡会を開き、登録謝礼を設けるなどの検討を重ね、連携の強化を図っていく。(実績報告 P.6 事業番号 3-1-6)

○ 生活福祉要援護者等への支援

(1) 生活困窮者への自立支援の促進

27年度より生活困窮者自立支援事業がスタートし、広報活動を通して周知を行った。新規相談者件数は28年度では187件、29年度は213件であり年々増加している。

相談件数増を図るため、従前からのハローワークへの周知や、新たに庁内各課への事業説明を行い、これら関連機関を経由した相談者が9件となった。

学習支援事業については、開設場所が一か所増えたことにより、支援者数も増加している。今後も様々な媒体を活用し、より一層の周知を進めていきながら、支援の充実を検討していく。(実績報告 P.8 事業番号 3-2-1)

(2) 生活保護受給者への就労意欲喚起による早期の就労・自立支援

短時間就労の受給者の増収支援や、就労意欲喚起の取組として就労困難な受給者に対してセミナー受講や就労体験の支援を行っており、29年度では就労体験113件、就労セミナー155件を行った。これにより、27年度から28年度にかけて減少した就労者数が29年度は再び増加に転換している。今後もこれら各種支援を行い、支援対象者を就労へと結びつけていく。(実績報告 P.9 事業番号 3-2-2)

○ 福祉保健サービスの利用支援と権利擁護の推進

(1) 福祉サービス利用援助事業の促進

27年度、28年度では周知活動を積極的に行い、福祉サービス利用援助事業利用者や法律相談の増加がみられた。29年度では、利用相談件数については28年度2,349件に対し29年度2,518件と相談が増えているものの、本人の状況が契約に至らない状況のため福祉サービス利用援助事業や財産保全管理サービスの利用者は減少している。

今後も、周知活動をより積極的に行い、本事業の利用を促すとともに、成年後見制度の利用も視野に、本人や家族等の支援を進めていく。(実績報告 P.10 事業番号 3-3-1)

(2) 成年後見制度の利用促進

成年後見制度について区民向けの学習会や広報活動、相談を行うことで普及・啓発に努めているところである。前年度に引き続き 29 年度も司法書士だけでなく、弁護士や税理士も講師に迎え学習会を実施したところ、前年度を上回る参加があった。学習会参加から、個別相談につながったケースもあり、気軽に知識を得て、必要な場合には相談につながられている。専門相談については前年度に比べ利用数が伸びており、今後も積極的な周知活動に努めていく。(実績報告 P. 11 事業番号 3-3-4)

○ 災害時の自助・互助・共助・公助による安全・安心の確保

(1) 福祉避難所の拡充

協定施設の更なる拡充を進め、28 年度は 3 か所（湯島、向丘、昭和在宅サービスセンター）、29 年度は 3 か所（洛和ヴィラ文京春日、本郷高齢者在宅サービスセンター、音羽えびすの郷）が追加され、福祉避難所は合計 15 か所となった。訓練及び検討会等を通して福祉避難所の課題解決に向けた検討、マニュアルの改善、福祉避難所の周知、協定施設の拡充及び福祉関係機関との協力体制の確立を行っており、今後も引き続き実施していく。(実績報告 P. 13 事業番号 3-4-4)